The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	留学生による国際理解教育活動支援の考察 : 地域の学生と共に学びあう課外活動
Author(s)	伊藤, ゆかり
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2016, 20, p. 25-34
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55552
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

留学生による国際理解教育活動支援の考察

──地域の学生と共に学びあう課外活動──

伊藤　ゆかり*

要　旨

国際教育交流センターでは、1996年から近隣地域の小学校・中学校・高校へ留学生を派遣し、学校で行われる国際理解教育を支援するスクールビジットプログラムを行っている。このプログラムは、国際教育交流センターと周辺地域の教育委員会と協力して実施しており、地域の教育委員会は派遣希望校の調整を行い、国際教育交流センターは派遣する留学生の募集と調整、派遣先の学校の実施支援をしている。

プログラムに参加した留学生に参加を呼びかけ、ウェブアンケート調査にてスクールビジットプログラムの評価を実施した。調査結果より、プログラムに参加した留学生は、自らの国の文化を紹介することで自己意識を深め、派遣先の学生との交流で異文化と共生する資質や能力、コミュニケーション能力を高める機会としても有効であるとプログラムを評価していることが明らかとなった。

国際理解教育は総合的な学習の一つと位置づけられ、国際的な視野に立って主体的に行動するために必要と考えられる資質・能力の基礎を育成することを目的とした教育活動である。留学生にとっても、派遣先の学生達と直接交流し学び合う活動により、派遣先の学生と共に成長をする機会となっていることがわかった。

【キーワード】　国際理解教育、スクールビジットプログラム、課外活動、多文化共生

1　はじめに

大阪大学国際教育交流センターでは、1996年から大学の近隣地域の学校、主に小・中・高校で実施される国際理解教育を支援する目的で、大阪大学に所属する留学生を派遣する国際理解教育プログラム（通称スクールビジットプログラム。本文では以下スクールビジットプログラムと記す。）を実施している。

大阪大学では「地域に生き、世界に伸びる」という方針のもとに、その重要事業の一つとして、本学（大阪大学）に学ぶ留学生をリソースとした「地域の学校における国際理解教育への積極的協調・支援」を行っている。平成6年の留学生センター設置以降、平成22年に発展改組し国際教育交流センターとなった現在も、この支援体制をシステム化して継続して実施している。（大阪大学国際教育交流センター（2014））。

このプログラムは、国際教育交流センターと大学周辺地域の教育委員会と協力し、支援体制をシステム化し、20年近くに亘り継続して実施している。地域の教育委員会は派遣希望校の調整を行い、国際教育交流センターは留学生の派遣先の学校の国際理解教育の実施が円滑に行えるように、派遣する留学生の募集と調整、派遣先の学校の先生と留学生との事前打ち合わせ、当日の訪問、報告書の受け取り、と実施支援を行っている。このプログラムは、国際教育交流センター留学生交流情報室（Information Room

*　大阪大学国際教育交流センター准教授

for International Students（通称 IRIS）本文では以下 IRIS と記す。）において行っている。

本稿では、国際理解教育の実施背景を振り返ると共に、20年近く行われてきた大阪大学に所属する留学生をリソースとして派遣するスクールビジットプログラムの活用状況を考察する。

これまで、国際教育交流センターは「世界・未来をともに学ぶ──阪大留学生をリソースとした「国際理解教育」事例──」を2003年３月、2007年２月、2008年１月、2011年９月、2014年１月の５回に亘って事例集として発刊してきた。しかしながら、事例集は留学生の派遣先の小・中・高校での報告書をまとめたものであるため、参加留学生からのプログラムの評価やフィードバックが行われていなかった。本稿では、スクールビジットプログラムの活用状況を把握し、スクールビジットプログラムの内容の更なる改善へと繋げる目的のため、IRIS からのメールにて調査への協力を呼びかけ、ウェブアンケート調査を実施した。その中で、スクールビジットプログラム参加留学生によるプログラムの参加状況と効果について着目し、スクールビジットプログラムの今後の運営の在り方を検討する。

2　留学生による国際理解教育活動支援

2-1　国際理解教育

国際理解教育は、1974年のユネスコの勧告「Recommendation concerning Education for International Understanding, Co-operation and Peace and Education Relating to Human Rights and Fundamental Freedoms（国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告）」により、国際理解教育の考え方の総括的なまとめが示された。それは下記の通りである。

「（中略）次の諸目的は、教育政策の主要な指導原則とみなされるべきである。

(a)　すべての段階及び形態の教育に国際的側面及び世界的視点をもたせること。

(b)　すべての民族並びにその文化、文明、価値及び生活様式（国内の民族文化及び他国民の文化を含む。）に対する理解と尊重

(c)　諸民族及び諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることの認識

(d)　他の人々と交信する能力

(e)　権利を知るだけでなく、個人、社会的集団及び国家にはそれぞれ相互の間に権利のみならず負うべき義務もあることを認識すること。

(f)　国際的な連帯及び協力の必要についての理解

(g)　個人がその属する社会、国家及び世界全体の諸問題の解決への参加を用意すること。（文部科学省(2015)）。」

これを受けて、日本においては1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において、「第３部第２章国際化と教育」の柱の一つに「国際理解教育の充実」が掲げられた。それは下記の通りである。

「国際理解教育を進めていくに当たって、特に重要と考えられることは、多様な異文化の生活・習慣・価値観などについて、「どちらが正しく、どちらが誤っている」ということではなく、「違い」を「違い」として認識していく態度や相互に共通している点を見つけていく態度、相互の歴史的伝統・多元的な価値観を尊重し合う態度などを育成していくことである。

一つのものの見方や考え方にとらわれて、異なる文化・生活・習慣などを断定的に評価するようなことは、子どもたちをいたずらに偏見や誤った理解に陥らせる基になりかねず、決してあってはならないことである。

また、国際理解教育を進めていくに当たっては、自分自身が何ものであるのかを知ること、すなわち自分自身の座標軸を明確に持つことが極めて重要である。このことなくしては、相手からも理解されず、また、相手を理解することもできないと言わなければならない。日本人として、また、個人としての自己の確立があいまいで、自らのよって立つ位置が不明確なままでは、国際的にも評価されないのである。

こうしたことを考えると、広い視野を持ち、異文化を理解し、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく態度などを育成するためには、子どもたちに我が国の歴史や伝統文化などについての理解を深めさせることが極めて重要なことになる。先人達によってどのような歴史が展開され、どのようにして現代の社会が築かれてきたか、また、先達の努力によって、どのような芸術や文学などが創造され、我々の社会に継承され、我々の生活を豊かなものにしてくれているか等について、広く世界の歴史を背景に、子どもたちにしっかりと理解させ

ることは、我々大人の極めて重要な責務なのである。（文部科学省（2005））。」

答申に基づき、国際理解教育は2002年度施行から本格実施となった新学習指導要領の総合的な学習の時間において、国際理解が課題の一つとして掲げられ、以降、国際理解教育は各学校において取り組みが広がった。

国際理解教育の実施状況は、文部科学省（2013a）より、公立小・中学校における総合的な学習の時間の具体的な学習内容での実施学校の割合を見ると、小学校における

国際理解教育実施学校は65.8%、中学校における実施学校は33.1%であった。公立高等学校における実施状況は、文部科学省（2013b）より、「総合的な学習の時間の具体的な学習内容」における国際理解教育の実施学科数の状況は、全日制の学校の学科別の状況は、普通科44.2%、専門学科36.1%、総合学科46.6%であった。

小学校において実施が多い背景は、2011年４月から小学校新学習指導要領が全面実施となり、第５・６学年において英語を中心とした外国語学習が必修となったことが考えられる[1)]。

国際理解教育は総合的な学習の一つとして位置付けられているが、その総合的な学習が見直されるきっかけとなった出来事として、OECD（経済協力開発機構）の学習到達度調査（PISA）で2003、2006年と連続して日本の生徒の学力が落ちたという問題（いわゆるPISAショック）が挙げられる。とりわけ2002年に実施された新学習指導要領の改訂により推進された「ゆとり教育」を問題視する動きが起こった。その結果、学力向上への対応や学校行事のため、総合的な学習時間の削減、国際理解教育に取り組む時間を確保することが難しくなってきている。

文部科学省（2005）によると、国際理解教育を取り巻く現状と課題の中では、授業実践という観点からの問題点としては、①一部の教員（外国語や社会科等の教員）や関心のある教員任せとなり学校全体の取り組みになっていない傾向、②英語活動の実施すなわち国際理解という誤解、単なる体験や交流活動に終始など、国際教育の内容的希薄化、矮小化への懸念、の２点が指摘されている。

2-2　スクールビジットプログラム

国際教育交流センターでは、国際理解教育を支援する目的で、大阪大学に所属する留学生を近隣の小・中・高校へ派遣するスクールビジットプログラムを1996年から実施している。これまでの派遣実績をまとめたものが図１である。これまでの対応派遣件数の平均30.7件、派遣した留学生数（のべ人数）は平均197.3人であった。1996年から2014年の間の累積対応件数は583件、派遣した累積留学生数（のべ人数）は3,748人であった。直近の2014年度の実績は、対応件数は34件で、派遣した留学生数は361人、派遣した留学生の出身国は43か国であった。参加の多かった上位国は、中国18人、韓国17人、タイ15人、フィリピン13人、ペルー13人、ドイツ12人であった。アジアの国を中心に、ヨーロッパ地域、アメリカ地域、アフリカ地域の学生が参加していた。

2014年度のスクールビジットプログラムの対応件数を学校種別で見ると、小学校11件、中学校13件、高校８件、保育園１件、特別支援学校１件であった。通常の派遣では、半日程度の派遣であるが、２校の中学校が実施する英語DAYキャンプへの参加など宿泊を伴う依頼もあった。

スクールビジットプログラムは、参加する留学生が発表のための準備などの時間を取られるため、スクールビジット参加の対価として、ほとんどの依頼は有償ボランティアの形態で行われている。また、サービスラーニングのような大学の課外活動としての単位認定をしていない。しかしながら、短期交換留学生などから求めがあれば、短期留学生がスクールビジットに従事していたことを証明する証明書を出すことで、母国の大学で単位認定を受けられるように配慮をしている。

スクールビジットプログラムは、国際教育交流センターと周辺地域（茨木市・吹田市・摂津市・高槻市・豊中市・豊能町・能勢町・箕面市・川西市）の各市教育委員会と協力して実施をしている。プログラムの進め方はマニュアル化している。１年に１回各市教育委員会とミーティングを行い、実施状況の情報共有を行っている。プログラムの進め方は、第一段階として、参加希望の学校は各市の教育委員会を通して国際教育交流センターに連絡することになっている。①派遣を希望する学校担当者が各市教育委員会へ実施希望を出す、②各市教育委員会は２、３校まで調整し、国際教育交流センターに連絡をする、の２点が教育委員会を仲介して行われている。第二段階は、派遣が決まった各学校と国際教育交流

センターとのやり取りとなる。③派遣が決まった学校担当者が国際理解教育プログラムの希望書を国際教育交流センターに2ケ月前に送付、④学校担当者と国際教育交流センターのプログラム担当者で内容と日程の打ち合わせを行う、⑤依頼内容を元に国際教育交流センターでプログラムに参加する留学生の募集と調整を実施、⑥大阪大学で、学校担当者・国際教育交流センターのプログラム担当者・派遣予定の留学生の3者で事前打ち合わせ、⑦留学生のスクールビジットの実施、⑧学校担当者から活動報告の作成と送付、という流れで実施している。国際教育交流センターでは「世界・未来をともに学ぶ──阪大留学生をリソースとした「国際理解教育」事例──」として活動報告をまとめた事例集を発刊している。

これまでスクールビジットプログラムが持続的な形で続けることができた主な理由としては、国際教育交流センターと各市教育委員会との協力関係で進めてきたことが挙げられる。スクールビジットプログラムは、国際教育交流センターと地域の教育委員会とが協力して運営しており、スクールビジットプログラムは、留学生というリソースが効果的に国際理解教育の場において活用されている。各市教育委員会が派遣校の調整をすることで、各学校から国際教育交流センターへ直接依頼という形態を取らないため、国際教育交流センターは派遣留学生の募集と調整、派遣内容の打ち合わせに専念できている。そのため20年近く続けられる持続可能なプログラムとなったと考えられる。スクールビジットプログラムは、国際理解教育における外部資源の活用の面において持続可能なシステムとなっている。

3　留学生によるスクールビジットプログラムの評価

3-1　調査の概要

スクールビジットプログラムの活用状況を把握し、スクールビジットプログラムの改善へと繋げる目的のため、スクールビジットに参加した留学生へウェブアンケート調査を実施することにした。参加した留学生への調査協力はIRISからのスクールビジットプログラムの専用メールを使い調査協力を呼びかけた。このメールは、ボランティアプログラムに興味のある留学生や、大阪大学に所属する留学生にとって有用な情報を提供する目的で設定されているメーリングリストである。定期的に日本語と英語併記で情報を発信しており、大阪大学に所属することとなった留学生は長・短期の留学期間にかかわらず加入することができる[2)]。今回の調査においては、メールを通じて、IRISスクールビジットプログラムに登録している学生へ向けてインターネット調査への協力への自主的な参加を呼び掛けている[3)]。

筆者は今回の調査にあたり、SurveyMonkey社（SurveyMonkey 2015）のアンケートプラットフォームを用いてウェブアンケートシステム「Questionnaire: IRIS School Visit/Volunteer Program」を作成した。質問項目は自由記述も含めて20問で構成した。学生の言語能力を考慮し、質問項目は日本語と英語の両方で表記した。このSurveyMonkeyのシステムを利用した理由は、①設定質問数が多い、②アンケート調査の個票の入力状況（最後まで完了したデータか否か。）が確認できる、③各設問に細かい設定を加えられる（設問ごとに複数回答に設定、または3つまでしか選べない設定にする、など）、④EXCELのみならずSPSSのデータ形式を選んでダウンロードすることができる、4つの点である。

今回の調査の主な目的は、スクールビジットプログラム参加留学生によるプログラムの参加状況の把握とプログラムの効果について評価し、スクールビジットプログラムの今後の運営の在り方を検討することである。調査は、2015年7月21日～7月31日にかけて実施した。82人の留学生がアンケートの回答に自発的に協力し、回答の内有効なサンプルデータ数は69であった。今回のデータはスクールビジットプログラムに参加した学生への全数調査ではなく、自主的に調査に協力してもらったため、サンプル数は参加者に比べて少ない状況である。

有効なサンプルデータ（69）の概要を説明する。参加留学生の内訳は、大学院生44.9%、学部生20.3%、研究生13.0%、交換留学生18.8%、不明が2.9%であった[4)]。年齢内訳は、20才未満10.1%、20～24才31.9%、25～29才49.3%、30～34才8.7%であった。回答者の年齢で最も多いのは25～29才49.3%であった。回答者の学生の性別は44.9%が男性、55.1%が女性であった。参加留学生の出身国は38か国であった[5)]。主にアジア地域を中心に世界の多様な地域から来ている留学生が回答していた。

大阪大学は自然科学系、人文・社会科学系と15の

学部・研究科があるが、参加留学生は、医学部は0人であったが、それ以外のすべての学部・研究科に所属する学生が今回の調査で回答をしていた。工学系の学生が17.4%と最も多く、経済学、理学、情報学の学生が10.1%と同数であった。

参加留学生の日本に滞在している期間は、1年未満24.6%、1～5年58.0%、11年以上1.4%、不明15.9%、であった。日本滞在期間は1年未満～5年未満が82.6%であった。日本語能力は、学習未経験2.9%、少しできる17.4%、日常会話ができる34.8%、日常会話以上29.0%、不明15.9%であった。

参考までに、大阪大学に所属する留学生の状況を見ると、2015年の大阪大学の留学生の状況（平成27年5月1日現在）は、103か国2,094人が所属し、アジアの学生が78.3%（1,639人）と最も多く、大学院生が54.9%（1,149人）という状況である[6)]。

3-2　スクールビジットプログラムの参加状況

参加留学生のスクールビジットプログラムの参加回数は、1～4回44.9%、5～9回21.7%、10～29回11.6%、30～49回2.9%、不明18.8%であった。4回未満の学生が4割と半数近くに上っており、30～49回と参加回数の多い学生もいた。

プログラムに参加した時に使った言語は、複数選択の回答で、英語62.1%（54）、日本語35.6%（31）、母国語1.1%（1）、その他1.1%（1）であった。スクールビジットプログラムの募集時は、プログラムで使用する主な言語は、英語実施か日本語実施での募集となっているが、今回の調査では学生が母国の文化や言語を紹介するときに自分の国の言語を使ったと考えていたため、母国語やその他を選んだ学生もいたと推察される。

プログラム参加先の内訳は、複数選択の回答で、小学校訪問21.1%（27）、中学校訪問29.7%（38）、高校訪問33.6%（43）、保育園訪問4.7%（6）、特別支援学校訪問1.6%（2）、宿泊旅行9.4%（12）であった。小・中・高校での訪問が回答者の8割が参加している状況であった。

プログラムの主な参加目的を3つまで選んで選んだ結果が図2である。参加者が一番多く選んでいたのが、「自分の国や文化を理解してもらうため」であった。次に選ばれたのが、「子どもと交流することが好きだから」、その次は、「日本の教育システムを理解するため」であった。

参加留学生に主な参加目的の実現に役立ったかどうか聞いた結果は、まったくそう思わない2.9%、そう思わない0.0%、どちらとも言えない1.4%、そう思う50.7%、強くそう思う27.5%、不明17.4%であった。「そう思う」と「強くそう思う」を足した結果、78.2%が参加目的の実現に役立ったと回答をしていた。

参加留学生にプログラムの満足度を聞いた結果は、不満0.0%、やや不満0.0%、普通5.8%、やや満足26.1%、満足した50.7%、不明17.4%であった。「やや満足」と「満足した」を足した結果、76.8%の人がプログラム参加に対して高い満足度を感じていた。

調査の結果をまとめると、スクールビジットプログラムの目的が国際理解教育の支援のため、プログラムの対象先は小・中・高校への参加が8割となっていた。主要な目的が、「自分の国や文化を理解してもらうため」、「子どもと交流することが好きだから」「日本の教育システムを理解するため」の3つであった。先の2.1国際理解教育で記した、ユネスコの勧告の国際理解教育を進める上での教育政策の主要な指導原則にある、(b)すべての民族並びにその文化、文明、価値及び生活様式（国内の民族文化及び他国民の文化を含む。）に対する理解と尊重、(d)他の人々と交信する能力、の重要性を参加者は理解し、主な目的として選択していた。

スクールビジットプログラムの評価は、78.2%が参加目的の実現に役立ったと回答をしており、76.8%の人がプログラム参加に対して高い満足度を感じていることが明らかとなった。

3-3　留学生によるスクールビジットプログラムの効果の評価

質問では、国際理解教育が強めることに役立ったと考えられる9項目について5段階で聞いた。留学生は、留学生側の場合と、訪問先の学校の学生側の場合と2つの立場に立ってスクールビジットの効果の評価をしている。スクールビジットに行った実施者の留学生側と訪問先の学生側のスクールビジットの効果をそれぞれ留学生に評価してもらうことにより、実施側と受け手側でスクールビジットの効果を留学生はどのように見ているのかを明らかにするためである。この効果9項目に対して主成分分析・バリマックス回転による因子分析を行った。

表１が留学生のスクールビジットの効果の因子分析結果である。表１の固有値の減衰状況（3.92、1.33、0.92、0.75、…）と因子の解釈可能性から２因子を抽出した。

表１の留学生側の効果の結果から、第１因子は、地域のニーズや状況、地球課題への意識と将来への展望で構成されている。この因子は留学生が生活している地域社会と世界全体の諸問題の理解の因子と解釈できる。第２因子は、文化への相互理解、多文化共生、母国への理解、自己理解、コミュニケーション能力から構成されている。自分の国の民族文化及び他国民の文化とコミュニケーションの因子と解釈できる。

表２は訪問先学生側のスクールビジットの効果の因子分析結果である。表２の固有値の減衰状況（3.27、1.40、1.14、0.90、…）と因子の解釈可能性から３因子を抽出した。表２の結果から、第１因子は地域のニーズ、地域の状況、自己理解、地球課題への意識から構成されており、訪問先の学生が所属する地域・幅広く地球課題への理解の因子と解釈できる。第２因子は文化への相互理解、多文化共生、コミュニケーション能力、母国への理解から構成されており、自分の国の民族文化及び他国民の文化とコミュニケーションへの理解の因子と解釈できる。第３因子は将来への展望のみで構成されているので、訪問先の学生自身の将来の展望の因子と解釈できる。

ここで注目したいのが、将来への展望、自己理解が留学生と訪問先の学生で異なる点である。留学生側の結果からは、留学生はスクールビジットプログラムを通じて、自らの将来への展望を現在所属している地域社会の状況、地球規模へ目を向けた形で考えていると見ることができる。スクールビジットが自らの文化・国を紹介するものであるため、その準備や訪問先での学生との交流によって、自分の国への理解と自己理解が深まり、文化への相互理解と多文化共生の必要性について理解するようになったと考えられる。

訪問先学生側の結果から、留学生は、訪問先の学生が所属する地域の中での自らのアイデンティティを深めるものであると理解している。プログラムを通して、地域の学生が留学生に対して母国の文化を紹介し、留学生とのコミュニケーションを通じて文化への相互理解と多文化共生が促進されると見ている。国際理解教育の教育活動により、訪問先の学生の将来への展望を持つことが促されると理解していると考えられる。このように、留学生はスクールビジットプログラムの効果が、留学生と訪問先の学生側で立場によって効果が異なると評価している。

3-4　システム改善への提言

調査では、スクールビジットプログラムのシステム改善への提言について自由記述の項目を設けて聞いている。Q18スクールビジットプログラムに参加した感想や希望などご記入ください、Q19スクールビジットプログラムを改善するための助言などをご記入ください、Q20スクールビジットプログラムに対してコメントやご意見があればご記入ください、と３つ聞いている。この３つは必須回答としていなかった。Q18は34件、Q19は25件、Q20は22件の回答が得られた。

プログラムの感想については肯定的なものが多数を占めていた。回答が英語で書かれているため、筆者の方で訳した代表的な回答は下記の通りであった。

- ほとんどのスクールビジットプログラムはよく組織立てられて運営されていた。
- スクールビジットプログラムは大阪大学に所属する留学生にとって最も面白いプログラムの一つであると思う。日本の学校の教師や学生と交流することができ、国や文化について情報を交換できる唯一のプログラムである。
- 私は何回も参加し、日本の学生と私の国について情報を共有するすばらしい機会に恵まれた。
- スクールビジットプログラムは日本と自分の母国の情報を交換するとてもよいプログラムである。日本での日常生活に基づいた日本語を実践することができるよい機会である。
- スクールビジットプログラムは面白いプログラムである。このプログラムを通じて、私は日本の教育システムに触れることができる。学生と多様な文化の交流を行うよい機会を提供してくれる。私の主観ではあるが、このプログラムは、留学生とともに相手校の学生は異なる背景や伝統を知る機会を促進させている。このプログラムは、日本人学生が周辺の国について意識を向けることやコミュニケーションスキル（言語、会話、プレゼンテーションの仕方など）を改善することを強化することができると思う。

プログラムの改善については、方法についての改

善の提案は、プレゼンテーションの時間、事前打ち合わせの内容、スクールビジットプログラムの目的の明確化、などであった。回答が英語で書かれているため、筆者の方で訳した代表的なものは下記の通りであった。

- 訪問先の学校の先生方との事前打ち合わせが平日に行われているためなかなか参加できなかった。一回だけ先生方との打ち合わせで参加し、とても勉強になった。できれば各プログラムの当日とか、授業の前に先生方からのアドバイスや注意事項について伺えるチャンスがあるとよいと思う。
- 英語でのコミュニケーションが障害になっていると感じた。交流というよりも、時々プレゼンテーションを単に聞いているだという様に感じた。訪問の前に地域の学生と留学生との交流をするというスクールビジットプログラムの目的を明確にすることを勧める。
- 世界がグローバル化し、国際的なアイデンティティを持つ人々がいる中、表面的な伝統文化の理解よりも、国境を越えて、個人が属する社会、国家及び世界全体の諸問題の解決を一緒に議論することが大事である。
- 訪問先の学校の先生との事前打ち合わせで、スクールビジットの時に留学生に対して何を期待しているのか、訪問先の学生にどんなことを学ばせようとしているのかについて話してもらう方が効果的である。
- 大学側はスクールビジットに参加した留学生からの意見を集めることを勧める。時間の扱いについて大学側は訪問先の学校に対してガイドラインと注意を事前にして欲しい。また、留学生から異なる文化や国について直に聞く機会を学生に与えることが最も重要な事であり、学生の英語力はその後ついてくるものであると思う。

4　まとめ

本稿では、国際理解教育の状況と国際理解教育を支援するスクールビジットプログラムのこれまでの状況を振り返り、さらに参加留学生を対象としたインターネット調査の結果によりプログラムの参加状況と効果について検討した。

スクールビジットプログラムは、国際理解教育の外部資源の活用の観点からの問題点を解消できているため、持続可能な形で20年近く行われてきたプログラムとなっている。

ウェブアンケート調査の結果から、プログラムの評価では、8割近くが参加目的の実現ができ、高い満足度を感じていることが明らかとなった。

スクールビジットプログラムに参加した留学生の主な参加目的は、利己的なものではなく「自分の国や文化を理解してもらうため」、「子どもと交流することが好きだから」「日本の教育システムを理解するため」の3つであった。この結果は、留学生側のスクールビジットの効果の評価の結果から得られた、留学生が所属する地域社会と世界全体の諸問題の理解、自分の国の民族文化及び他国民の文化とコミュニケーションへの理解、の2つの因子の結果と整合性が取れている。留学生はスクールビジットプログラムを通じて、自らの将来への展望を現在所属している地域社会の状況、地球規模へ目を向けた形で考えている。訪問先の学生の効果の結果から、留学生は、訪問先の学生が所属する地域の中での自らのアイデンティティを深めるものであると理解しており、留学生に対して母国の文化を紹介し、留学生とのコミュニケーションを通じて文化への相互理解と多文化共生が促進されると見ている。

スクールビジットプログラムのシステム改善への提言では、留学生からの提言や指摘は、2.1 国際理解教育で先述した、国際理解教育の授業実践という観点からの問題点として挙げられていた、① 一部の教員（外国語や社会科等の教員）や関心のある教員任せとなり学校全体の取り組みになっていない傾向、② 英語活動の実施すなわち国際理解という誤解、単なる体験や交流活動に終始など、国際教育の内容的希薄化、矮小化への懸念、の2点と合致していると考えられる。

今回の調査結果から、参加留学生は国際理解教育の目的と意義を正確に理解しており、スクールビジット参加において、高い目的達成感と満足感を得ていることが分かった。今後は、システム改善への提言にあった留学生の指摘を真摯に受け止め、スクールビジットプログラムの更なる改善に向けて運営の在り方を検討していく。

注

1）学習指導要領第4章外国語活動において、「外国語を通じて，言語や文化について体験的に理解を深め，

積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」と示されている。

2） 専用メールは現時点では555名（2016年2月5日調べ）の登録となっている。IRISスクールビジットプログラムへの登録は学生からの求めに応じてとなっている。

3） IRISレターとウェブアンケート調査の前書きには、「このアンケートはIRISのThe School Visit/Volunteer Programに登録している人を対象としています。このアンケートで得られたデータを研究発表に使用することがございますが、回答者の皆様のプライバシーに配慮した形でデータを扱うことを保障いたします。」と記している。

4） 不明と答えた学生の記述内容を確認すると、超短期プログラムまたは国費留学生に所属すると記述していたため、交換留学生か研究生と回答すべき学生であった。

5） 学生の出身国は、英語表記・アルファベット順で次の通りであった。Angola、Argentina、Australia、Bangladesh、Brazil、Bulgaria、Canada、China、Costa Rica、Dominican Republic、Egypt、El Salvador、England、France、German、Guatemala、Hungary、India、Indonesia、Iran、Jordan、Kazakhstan、Malaysia、Mozambique、Myanmar、Nepal、Peru、Philippine、Russia、South Korea、South Sudan、Sweden、Taiwan、Thai、Tunisia、Vietnam、Yemen

6） 大阪大学（2015）を参照。

参考文献

大阪大学編（2015）『大阪大学プロフィール2015年版（暫定版）』
http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/profile/files/profile2015.pdf（2015/9/30参照）

大阪大学国際教育交流センター編（2014）『世界・未来をともに学ぶV ── 阪大留学生をリソースとした「国際理解教育」事例 ──』

文部科学省編（2005）「初等中等教育における国際教育推進検討会報告 ── 国際社会に生きる人材を育成するために ──」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/001.htm（2015/9/30参照）

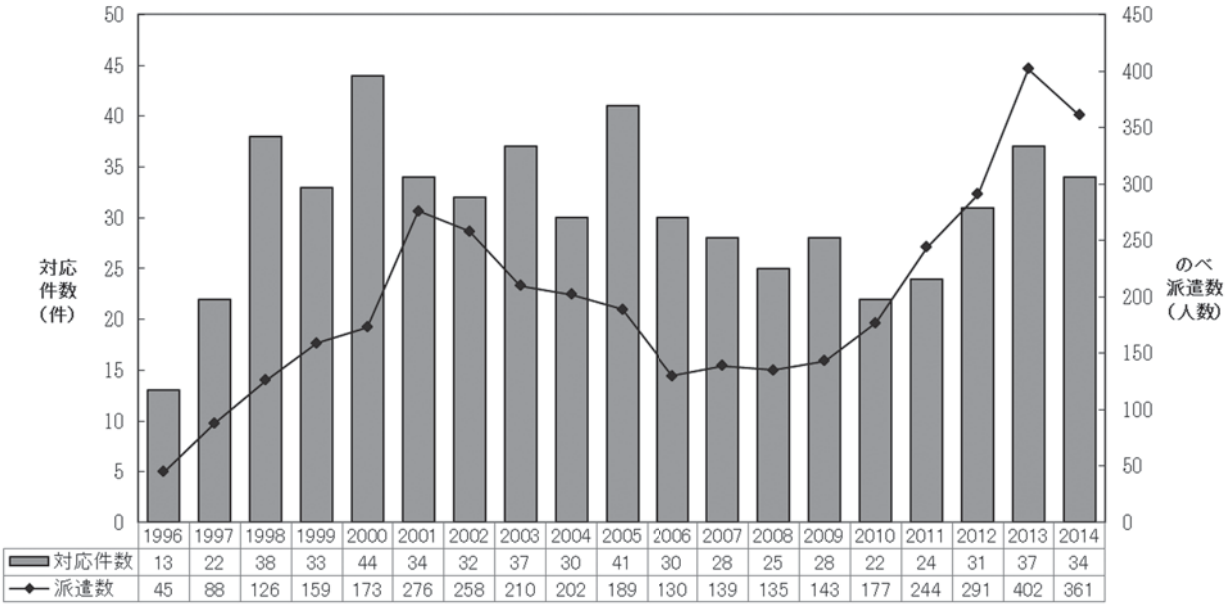
文部科学省編（2013a）「平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状状況調査の結果について」p.9.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1342497.htm（2015/9/30参照）

文部科学省編（2013b）「平成25年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」p.11.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1342498.htm（2015/9/30参照）

文部科学省編（2015）「国際理解、国際協力及び国際平和のために教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」（1974年ユネスコ総会）
http://www.mext.go.jp/unesco/009/004.htm（2015/9/30参照）

SurveyMonkey（2015）「SurveyMonkey」
https://jp.surveymonkey.com（2015/9/30参照）

資　料



	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
対応件数	13	22	38	33	44	34	32	37	30	41	30	28	25	28	22	24	31	37	34
派遣数	45	88	126	159	173	276	258	210	202	189	130	139	135	143	177	244	291	402	361

図１　留学生交流情報室（IRIS）における地域の国際理解教育支援実績（1996年度～2014年度）

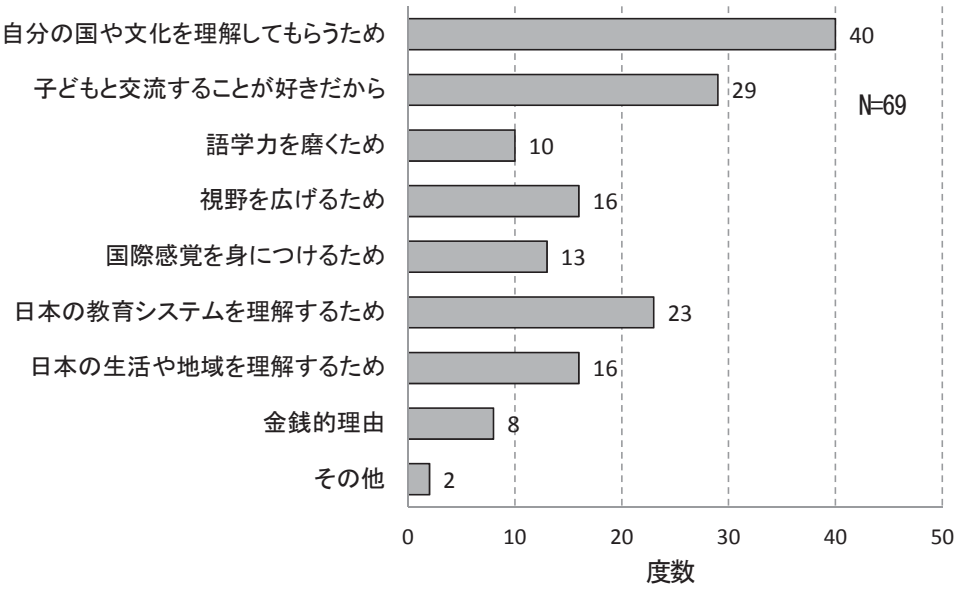


図２　スクールビジットプログラムの主な参加目的（３つまで）

表１　留学生側のスクールビジットの効果の因子分析結果（バリマックス回転後の因子行列）

	Ⅰ	Ⅱ	共通性
e. Community's needs（地域のニーズ）	**.91**	.24	.88
f. Community's situation（地域の状況）	**.87**	.20	.79
i. Prospects for the future（将来への展望）	**.72**	.27	.59
d. Awareness for global problems（地球課題への意識）	**.71**	.09	.51
a. Mutual understanding for culture（文化への相互理解）	−.01	**.84**	.71
b. Multicultural coexistence（多文化共生）	.17	**.80**	.67
c. Understanding for home country（母国への理解）	.23	**.55**	.35
h. Self Awareness（自己理解）	.32	**.50**	.35
g. Communication skills（コミュニケーション能力）	.39	**.49**	.40
因子寄与	2.92	2.33	5.25
寄与率	32.49	25.84	58.32

注：各項目は1−5の値を取り「強くそう思う」と答えるほど高い値となっている。

表２　訪問先学生側のスクールビジットの効果の因子分析結果（バリマックス回転後の因子行列）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	共通性
e. Community's needs（地域のニーズ）	**.91**	−.01	.17	.85
f. Community's situation（地域の状況）	**.86**	.11	−.04	.76
h. Self Awareness（自己理解）	**.59**	.25	.15	.43
d. Awareness for global problems（地球課題への意識）	**.54**	.52	.06	.57
a. Mutual understanding for culture（文化への相互理解）	.13	**.75**	.06	.59
b. Multicultural coexistence（多文化共生）	.09	**.69**	−.09	.50
g. Communication skills（コミュニケーション能力）	.00	**.65**	.47	.64
c. Understanding for home country（母国への理解）	.43	**.57**	−.35	.64
i. Prospects for the future（将来への展望）	.21	−.02	**.89**	.84
因子寄与	2.46	2.14	1.21	5.81
寄与率	27.32	23.81	13.41	64.53

注：各項目は1−5の値を取り「強くそう思う」と答えるほど高い値となっている。